



# 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニカフェ

コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 拓治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 長縄 明彦

TEL 03-5400-5444

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,165	2.2	195	70.3	205	39.1	139	△20.0
22年9月期第1四半期	5,054	△6.3	115	—	147	—	173	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10.05	—
22年9月期第1四半期	23.58	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	13,922	5,767	5,767	41.1	413.65	
22年9月期	13,247	5,670	5,670	42.5	406.36	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,726百万円 22年9月期 5,625百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は平成22年12月21日開催の第38期定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことにより、決算期日を9月30日から3月31日に変更しております。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△3.7	230	△9.5	217	△23.9	180	△14.3	13.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については6ヶ月間(平成22年10月1日～平成23年3月31日)の予想数値を記載しており、通期の対前期増減率については参考として当年同期である平成22年9月期第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日～平成22年9月30日)の実績数値との比較を掲載しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期1Q 13,869,200株 22年9月期 13,869,200株

② 期末自己株式数 23年3月期1Q 25,370株 22年9月期 25,190株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期1Q 13,843,890株 22年9月期1Q 7,376,989株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しており、四半期レビュー報告書を本日付けで受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヶ月間）における当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の一部に低迷からの回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続いており、厳しい状況で推移いたしました。

さらに当社の「コーヒー関連事業」と重要な関わりを持つコーヒー生豆の国際相場（ニューヨーク「コーヒー定期市場」）の値動きは、平成22年10月に1ポンド当たり181.10セントでスタートし、平成22年12月31日に1ポンド当たり240.50セントをつけました。新興国でのコーヒー需要の拡大と産地の異常気象、さらに投機資金が流入したことなどが起因しておりますが、平成21年10月の時点で1ポンド当たり120セント台であったコーヒー相場は高騰を続け、13年ぶりの高値相場となっております。コーヒー以外的小麦や砂糖などの農産物の国際相場も高騰しており、コーヒー業界を取り巻く環境はますます厳しい状況となっております。

このような経営環境におきまして、当社は新体制での2期目を迎え、さらに「コーヒー関連事業」への事業の集中化を進めることとし、当社の戦略基地である神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡愛川町）の稼働率向上を第一に、新規取引先の開拓と既存取引先の深耕化を推進しております。

業績面では、「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの他、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの分野におきまして、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力いたしました。全般的な景気低迷の影響を受けましたが、主力の缶コーヒー・チルドカップ向けの工業用コーヒーの売上高が増加いたしました。一方、外食チェーン店・オフィスコーヒー向けの業務用コーヒーとコーヒー及びコーヒー加工品、エキス商品、食品・その他の売上高が減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は51億11百万円（前年同四半期比19.4%増）、その営業利益は1億84百万円（前年同四半期比121.3%増）となりました。

「パルプモールド事業」につきましては、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。当第1四半期連結会計期間の売上高は53百万円（前年同四半期比2.3%増）、その営業利益は11百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は51億65百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は1億95百万円（前年同四半期比70.3%増）経常利益は2億5百万円（前年同四半期比39.1%増）、四半期純利益は1億39百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

なお、事業再生計画の方針に従い、コーヒー関連以外の仕入商材販売事業は、前第2四半期連結会計期間の始めに、また、飲食関連事業は、前第3四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億75百万円増加し、139億22百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が9億8百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が8億36百万円、受取手形及び売掛金が1億円それぞれ増加したことによります。また、固定資産が2億32百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比5億79百万円増加し、81億55百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が5億88百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が9億80百万円減少いたしました。また、支払手形及び買掛金が16億7百万円増加したことによります。また、固定負債が9百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比96百万円増加し、57億67百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.1%となり、前連結会計年度末比1.4ポイント減少しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました通期業績予想につきまして見直しを行いました。なお、詳細につきましては、本日、別途「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しております。

## 2. その他の情報

### (1) 期中における重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

##### 1. 固定資産の減価償却費の算定方法

主として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

## 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用の計算については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に使用した将来の業績やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,760,726	924,665
受取手形及び売掛金	5,379,554	5,279,218
商品及び製品	117,199	201,122
仕掛品	16,305	39,770
原材料及び貯蔵品	348,148	288,868
その他	83,831	78,822
貸倒引当金	△803	△15,779
流動資産合計	7,704,961	6,796,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,458,303	4,467,745
減価償却累計額	△1,507,107	△1,475,444
減損損失累計額	△229,362	△154,407
建物及び構築物(純額)	2,721,832	2,837,893
機械装置及び運搬具	3,256,495	3,278,639
減価償却累計額	△2,644,776	△2,629,039
減損損失累計額	△183,880	△191,517
機械装置及び運搬具(純額)	427,838	458,082
土地	1,729,525	1,729,525
建設仮勘定	16	—
その他	235,325	234,803
減価償却累計額	△169,526	△164,182
減損損失累計額	△2,262	△2,320
その他(純額)	63,535	68,300
有形固定資産合計	4,942,749	5,093,801
無形固定資産		
その他	82,836	86,821
無形固定資産合計	82,836	86,821
投資その他の資産		
投資有価証券	666,900	691,641
破産更生債権等	4,103,369	4,104,200
繰延税金資産	105,413	105,820
その他	69,567	120,886
貸倒引当金	△3,752,798	△3,752,811
投資その他の資産合計	1,192,451	1,269,737
固定資産合計	6,218,037	6,450,361
資産合計	13,922,998	13,247,049

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,756,341	4,148,972
短期借入金	1,970,000	2,950,000
未払法人税等	5,481	11,889
賞与引当金	22,040	42,641
その他	297,623	309,410
流動負債合計	8,051,487	7,462,913
固定負債		
負ののれん	60,698	67,442
その他	43,586	45,979
固定負債合計	104,284	113,422
負債合計	8,155,771	7,576,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	634,849	495,760
自己株式	△38,649	△38,575
株主資本合計	5,833,499	5,694,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,871	△10,382
為替換算調整勘定	△71,088	△58,396
評価・換算差額等合計	△106,959	△68,778
少数株主持分	40,687	45,008
純資産合計	5,767,227	5,670,713
負債純資産合計	13,922,998	13,247,049

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,054,247	5,165,110
売上原価	4,083,994	4,560,660
売上総利益	970,253	604,450
販売費及び一般管理費	855,187	408,518
営業利益	115,065	195,931
営業外収益		
受取利息	816	687
受取配当金	1,202	1,072
有価証券運用益	447	—
負ののれん償却額	6,744	6,744
受取家賃	16,256	24,545
デリバティブ評価益	54,071	—
為替差益	33,353	2,286
その他	10,653	4,744
営業外収益合計	123,545	40,081
営業外費用		
支払利息	29,278	5,687
不動産賃貸原価	—	19,927
持分法による投資損失	778	—
支払手数料	21,004	—
株式交付費	31,646	—
その他	8,484	5,344
営業外費用合計	91,192	30,958
経常利益	147,418	205,054
特別利益		
賞与引当金戻入額	22,946	—
貸倒引当金戻入額	1,383	14,987
その他	1,872	—
特別利益合計	26,201	14,987
特別損失		
固定資産売却損	44	—
固定資産除却損	29	91
減損損失	—	81,113
特別損失合計	73	81,204
税金等調整前四半期純利益	173,546	138,838
法人税、住民税及び事業税	1,923	1,900
法人税等調整額	△262	407
法人税等合計	1,660	2,307
少数株主損益調整前四半期純利益	—	136,531
少数株主損失(△)	△2,038	△2,557
四半期純利益	173,923	139,089



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。